

# 親の教育費負担

## 1. 進路選択と家計の教育費負担

### 1.1. 親の教育費負担観

親の子どもの教育に対する希望を規定する要因のうち、学力や所得階層などの学生や家計の特性さらに親の教育アスピレーションとの関連は第④章で分析した。ここでは、親（親）の教育費負担についての考え方と子どもに対して希望する進路との関連を中心に分析する。なお、ここで教育費とは、学費と生活費をあわせた、子どもの教育にかかる費用をさす<sup>1</sup>。

まず、親の子どもに対する進路希望と、その場合に想定される教育費と教育費負担との関連を分析する。次に教育費負担と奨学金の関連を分析し、最後に奨学金政策について政策的インプリケーションを提示する。

教育費負担と進路選択に関する先行研究では、親の進路希望は、教育費負担によっても大きく規定されていること、家計の教育費負担力が子どもの教育達成に影響していること、子どもを持つ世帯では、他の消費支出を切りつめ教育に投資していることが明らかにされている（都村 2006 年）また、低所得層では相対的な所得レベル以上に教育費を支出し、「無理する家計」となっていることも明らかにされている（小林 2005, 都村 2006）。ここでは、こうした先行研究をふまえ、次のような分析課題を設定する。

- ・ 親の希望進路と教育費負担はどのように関連しているか
- ・ 教育費の負担が過重な「無理する家計」になる恐れはないか
- ・ 主観的な教育費負担感は客観的教育費負担とずれはないか
- ・ 教育費をどのように調達しようとしているのか
- ・ 無理する家計にならなくてもアルバイト過剰学生になる恐れはないか
- ・ 奨学金は教育負担を軽減しうるか

### 1.2. 親の進路希望と教育費負担の関連の分析枠組

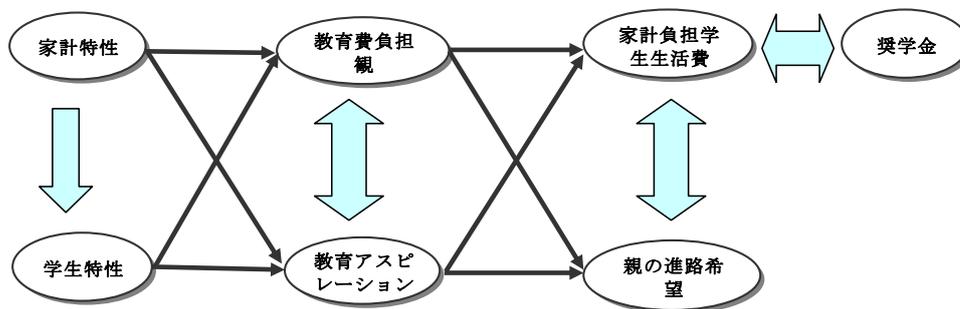
ここでは、図1の分析枠組に従って、分析をしていく。第④章では、教育アスピレーションと親の子どもに対する進路希望の関連を分析した。この章では、教育費負担と進路希望の関連を分析する。ここでは、家計の教育費負担能力を、家族構成や家計所得などの家計特性に大きく規定

---

<sup>1</sup>厳密に言えば、学生生活費に対して、教育費は教育に要するすべての費用であり、私的負担以外に公的負担がある。つまり、学生生活費より教育費の方が多くなっている。しかし、学生や親が教育に要する費用を教育費と呼ぶことが多いため、ここでも教育費と呼ぶことにする。

されている客観的なものとして捉えることにする。教育費負担能力は、家計がどの程度教育費を支出するかを大きく規定している。しかし、教育費支出は、家計の負担能力だけでなく、親の子どもに対するアスピレーションや教育観によっても大きく規定されていると考えることができる。親の子どもに希望する進路は、子どもの学力によって大きく規定されながらも、この教育費負担力と教育アスピレーションあるいは教育観によっても大きく規定されていると考えられる。

図 1 進路希望と教育費負担の分析枠組



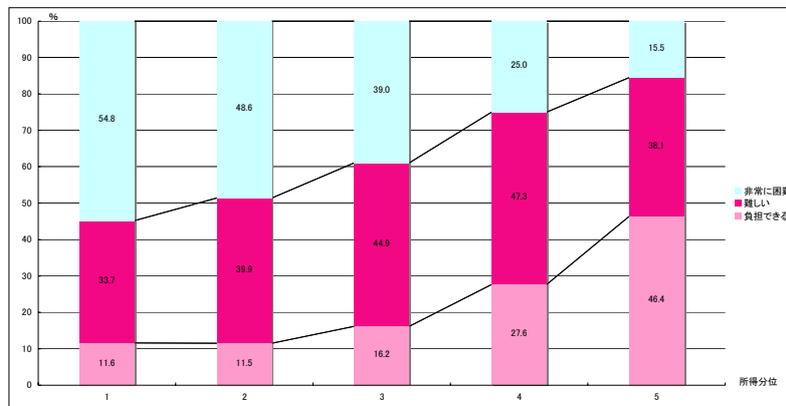
このように、家計が実際に支出すると想定している教育費は、家計の教育費負担能力と、主観的な教育アスピレーションの2つの要因によって規定されていると考えられる。さらに、当然ながら、子どもの進学に際して想定される教育費は親の子どもに対する希望進路によって大きく異なる。たとえば、自宅か自宅外通学か、大学か短大、専門学校か、国公立か私立か、によって大きく異なる。

ここでは、家計の教育費負担能力や教育アスピレーションに直接影響を与え、親の第一希望に直接、さらに教育費負担能力や教育アスピレーションによって間接に影響を与える家計特性を想定する。ここでは、所得階層（所得5分位と家計所得）と母学歴を家計特性変数とする。

## 2. 教育費の家計負担可能性

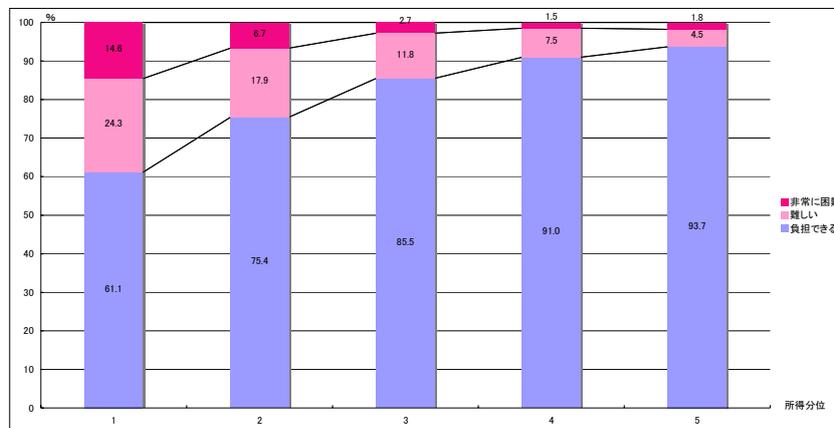
本調査では、8つの教育機会（国公立・私立、自宅・自宅外、大学・短大専門学校の組み合わせ）について、それぞれ教育費を負担できるかどうか、3段階（負担できる、困難、きわめて困難）でたずねている。これを、所得分位別にみると、図2のように私立大学自宅外通学の場合、低所得層（家計所得400万円以下）では、54.8%と半数以上の親が負担は非常に困難としているのに対して、高所得層（家計所得1,000万円以上）では、15.5%と少なくなっている。

図 2 所得分位別教育費負担可能性（私立大学自宅外）



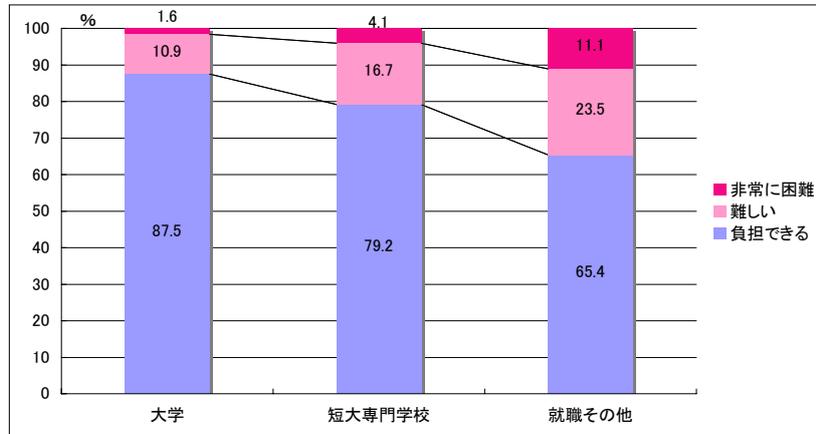
教育費の負担の最も少ない国立大学自宅通学の場合でも、図3のように、高所得層では、非常に困難とした者は、1.8%とほとんどの者が負担できると考えているのに対して、低所得層では、14.6%が非常に困難としている。これに「難しい」と答えた者を加えても、高所得層では、6.3%に対して、低所得層では、38.9%と約3分の1の者が大学進学の際の経済的負担に困難を感じている。このように、教育費負担が親の進路希望に影響を与えていることは明らかである。

図 3 所得階層別教育費負担可能性（国公立大学自宅）



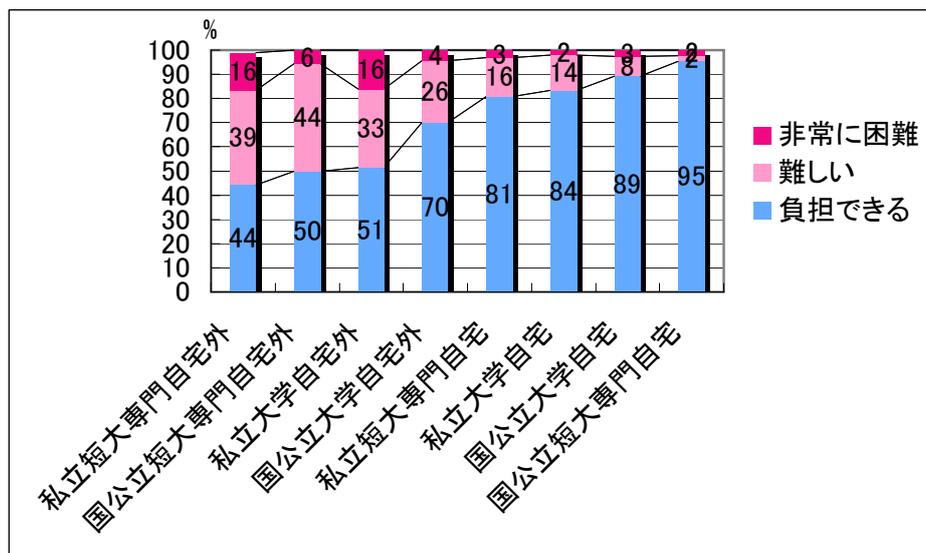
本調査では、親の子どもに対する第一希望進路（以下、親の希望進路あるいは希望進路）について、たずねているので、先の質問と組み合わせることにより、親の第一希望進路の教育費負担可能性を捉えることができる。図4のように、親の希望進路を大学、短大・専門学校、就職その他にわけて教育費負担可能性をみると、就職その他で負担可能性が低くなっており、教育費負担が進路希望に影響を与えている可能性を示している。大学と短大・専門学校ではあまり大きな差はないが、国公立と私立、自宅と自宅外では教育費負担は大きく異なることから、より詳細にみる必要がある。

図 4 親の希望進路別教育費負担可能性



そこで、親の希望進路（国公立・私立、大学・短大専門学校、自宅・自宅外）に該当する教育費負担可能性を、親の希望進路教育費負担可能性とする。この負担可能性は、図 5 のように、希望する教育機会、すなわち、国公立か私立か、大学か短大・専門学校か、自宅か自宅外かによって大きく異なっている。最も負担できると考えている進路希望は、国立大学自宅通学の場合で、約 9 割の親が負担可能としている。ついで、私立自宅通学の 87.2% で、国立自宅の場合とあまり変わらない。これに対して、負担できると考えている親が最も少ない進路希望は、国公立短大専門学校自宅外通学で約半数の親しか負担可能と考えていない。ただし、この国公立自宅外のサンプル数は、38 名と少なく一般化するには慎重でなければならない。これについて、負担できる者が少ないのは、私立短大専門学校自宅外通学の場合である。

図 5 親の希望進路別教育費負担可能性



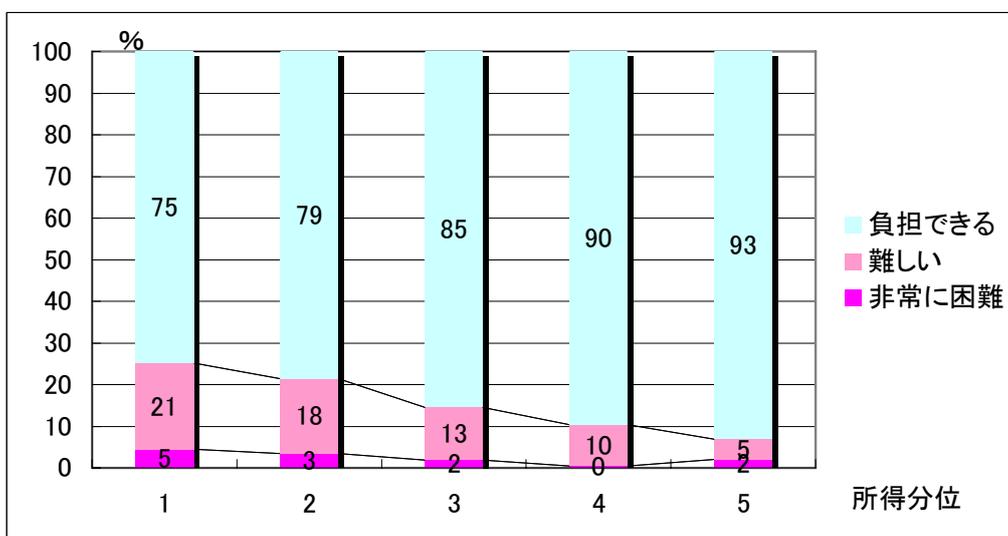
このように、親の第一希望進路によって負担できると考えている者の割合は大きく異なっている。負担できるとする親は、自宅>自宅外、国公立>私立、4年制大学>短大・専門学校となっている。サンプル数の少ない国公立短大専門学校自宅外を除けば、大学と短大・専門学校とも私立自宅外、国立自宅外、私立自宅、国立自宅の順に負担感が大きくなっているといえることができる。

「学生生活調査」でみると、学費については、国公立>私立、生活費については、自宅外>自宅外という不等式が成り立ち、学生生活費については、私立自宅外>私立自宅=国立自宅外>国立自宅という不等式が成り立つ。この関係を親も認識しているが、自宅の方が生活費を低く見ているため、負担感が少ないと見られる。

このように親の希望する進路によって教育費負担可能性も大きく異なっているものの、多くの家計では、自宅通学であれば、教育費は負担可能であると考えているとみられる。短大・専門学校で負担感が相対的に高いのは、低所得層の希望が多いためと見られる。

さらに、所得階層との関連をみると、図3のように、第一希望の教育費を負担可能としている親は第1分位でも約4分の3と比較的高い。第5分位では、さらに9割以上が負担可能だと考えている。他方、非常に困難とする親は第5分位では2.0%にすぎないが、第1分位で5%となっている。困難と答えた者をあわせると約4分の1となる。このように、多くの家計では、希望する教育の費用を負担することができると考えている。言い換えれば、多くの親は教育費負担ができるような進路を選択することを子どもに希望している。その結果として、負担可能性があまり変わらないとみることができる。しかし、低所得層でもこの割合はきわめて高く、これらの家計を子どもの教育のために「無理する家計」とみなすことができる。

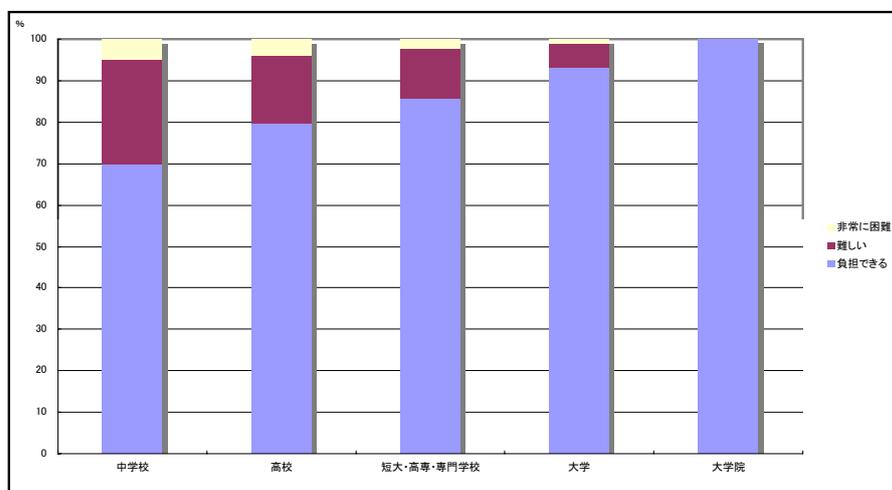
図 6 所得分位別教育費負担可能性



この点は、希望進路別に所得階層別の差をみることによって確認することができる。最も負担の重い私立大学自宅外通学でも、第I分位でも62.5%が負担できるとしている。国公立自宅通学では、78.3%となっている。このように、多くの親が教育費負担可能性を考慮して子どもの進路希望を考えている。この結果として、教育費負担可能性の所得階層差は小さくなっているが、それでも低所得層にとっては負担が困難な層が存在している。

さらに、この負担可能性は、父学歴、母学歴と関連が強い<sup>2</sup>。両者とも高学歴な者ほど負担可能性が高いとしている（図4は母学歴の場合）。

図7 母学歴別教育費負担可能性



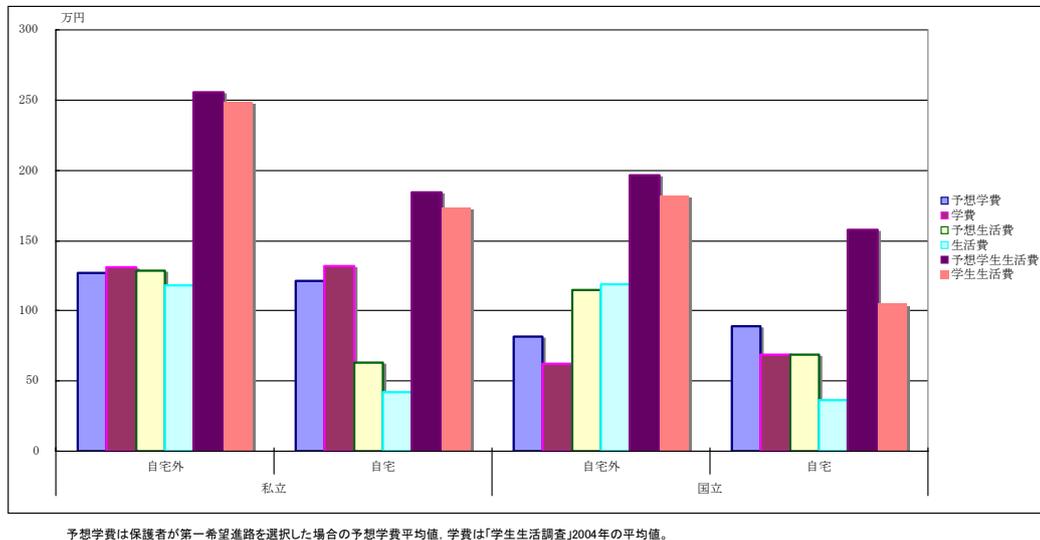
### 3. 予想費用と教育費負担

このように、多くの親が教育費を負担可能と考えている。この理由の一つとして、親が予想される教育費を実際の教育費より低く見積もっていることが考えられる。

そこで、親の第一希望進路の予想学費、予想生活費、予想学生生活費を算出し、「学生生活調査」(2004年度?)の実際の学費と比較する。図5のように、親はかなり正確にそれぞれの学費、生活費、学生生活費を予測していると言えよう。私立では自宅・自宅外とも予想学費がやや低いのを除けば、いずれのケースでも親は平均学費より高めに予想している。特に、国立大学自宅の生活費については、高めに予測している。したがって、多くの親が教育費を負担可能としているのは、予想教育費を低く見積もっているためではないと考えられる。

<sup>2</sup>他の教育アスピレーションを示すと思われる項目（問4 稽古事費用など）でも強い影響。

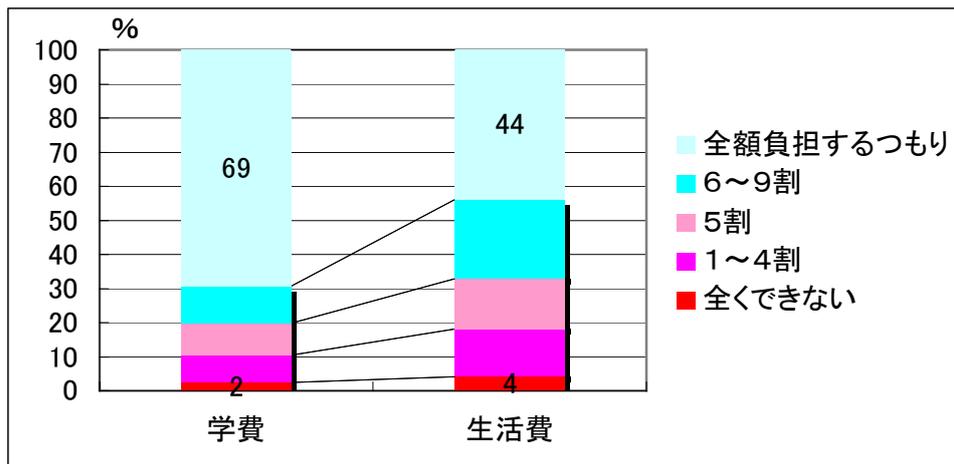
図 8 予想教育費と実際の教育費



### 3.1. 負担割合

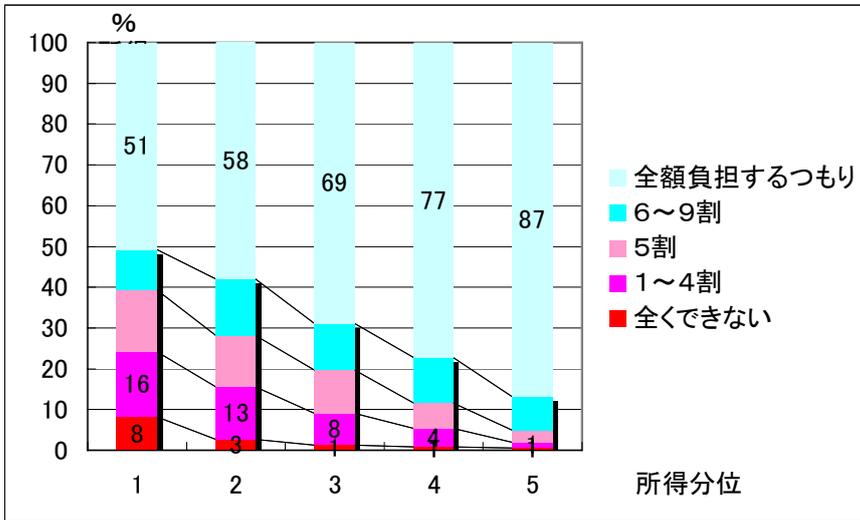
次にそれでは実際に親は教育費をどの程度負担するつもりでいるのかを検討する。学費については、図7のように、全額負担をするつもり親が約7割となっている。これに対して、全く負担できないと答えた親は、2.4%にすぎない。生活費の場合には、全額負担は44%となっており、学費に比べると低いけれども、全くできないと答えた親は、4.2%にすぎない。

図 9 学費と生活費の家計負担



所得階層別に見ると図8のように、学費負担可能性は所得と強い関連がある。全くできないという親は第I分位でも8%にすぎない。これに対して、全額負担は第I分位でも51%と半数に近く、第V分位では87%となっている。

図 10 学費負担可能性



生活費負担も図9のように所得階層と相関がみられ、全くできないは第I分位で8%であるのに対して、全額負担は第I分位で33%と3分の1を占めており、第V分位では61%と倍に近くなっている。学費に比べると、全額負担しようとする親の割合は低くなっているが、それでも低所得層の3分の1が全額負担しようとしていることが注目される。

図 11 生活費負担可能性

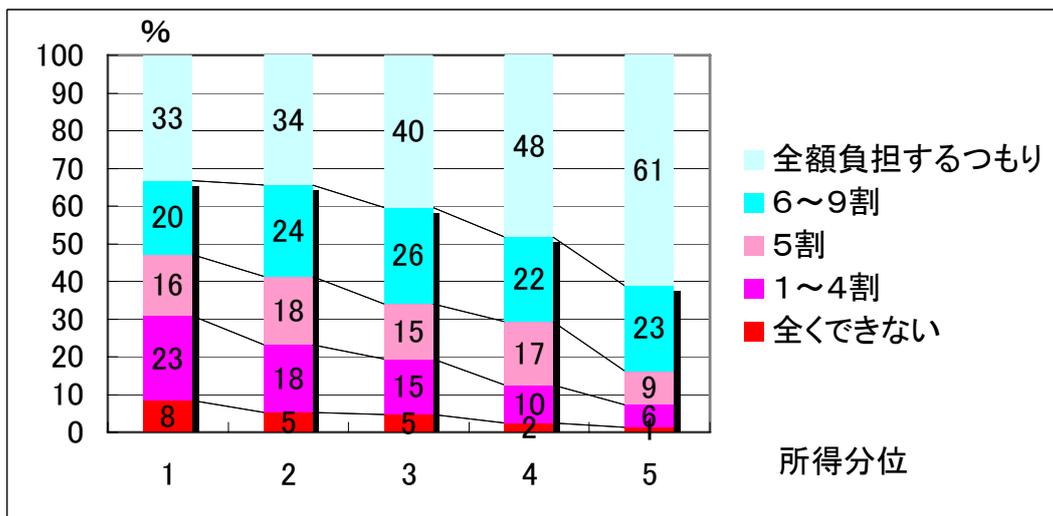


図10のように、学費も生活費もすべて負担しようとする親は進学希望者の約4割となっている。他方、両者とも全くできないと答えた親はわずか1.2%にすぎない。無理をしても教育費を負担しようとしている親の姿をここでも見ることができよう。

表 1 学費負担と生活費負担の割合

	全くできない	1~4割	5割	6~9割	全額負担するつもり	全額負担す合計
全くできない	1.2	0.6	0.2	0.1	0.3	2.4
1~4割	0.8	5.1	0.7	0.5	1.0	8.0
5割	0.6	1.6	4.4	1.2	1.6	9.2
6~9割	0.4	1.2	2.0	5.4	2.0	10.9
全額負担するつもり	1.4	5.3	7.4	15.8	39.5	69.4
	4.2	13.8	14.7	23.0	44.3	100.0

(%)

これを低所得層（第 1 分位）だけみても、表 1 のように、全額負担しようとする親は約半数にのぼっているのに対して、全くできないという親は 4% にすぎない。子どもの教育に対して、なにがしかの負担はしたいというのが親の気持ちであると考えられる。

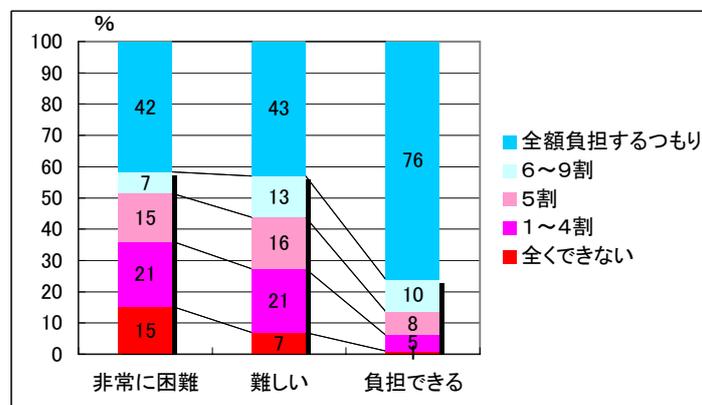
表 2 第 1 分位教育費の負担割合

	全くできない	1~4割	5割	6~9割	全額負担するつもり	全額負担す合計
全くできない	4.3	2.3	0.2	0.6	0.8	8.2
1~4割	1.4	10.7	1.6	0.8	1.7	16.1
5割	0.6	3.5	8.0	1.6	1.6	15.1
6~9割	0.4	1.2	2.1	4.1	1.9	9.7
全額負担するつもり	1.7	4.9	4.5	12.6	27.2	50.9
	8.3	22.5	16.3	19.6	33.2	100.0

(%)

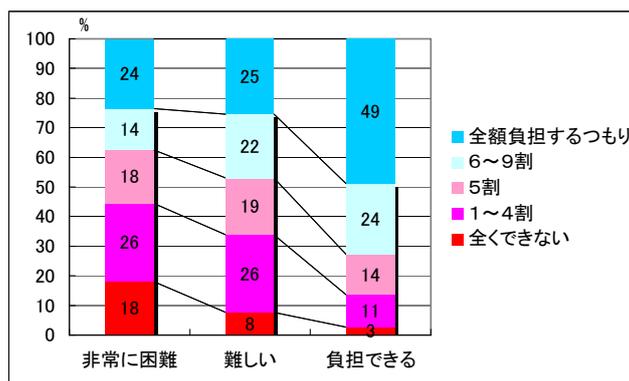
教育費の負担可能性別に学費の負担割合をみると、図のように、負担するのが非常に困難と答えた者の約 4 割が全額負担をすると答えている。逆に言えば、全額負担をしようとしているために、負担が非常に困難になっているとも言える。これに対して、負担が全くできないという者は、非常に困難と答えた者でも 15% にすぎない。

図 12 学費の負担可能性と負担感



生活費に関しては、図のように、負担できると答えた親の約半数が生活費は全額を負担していると答えている。他方、非常に困難と答えた親でも約 4 分の 1 は全額を負担すると答えている。逆に言えば、全額負担するから非常に困難とも言えるかもしれない。他方、全く負担できないと答えた親も約 2 割となっており、学費とほぼ同じ傾向であるがさらに厳しい状況にある。

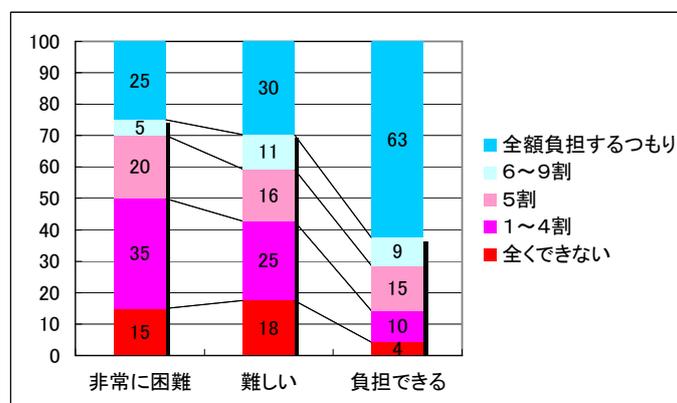
図 13 生活費の負担可能性と負担感



このように、学費生活費とも教育費の負担は非常に困難としながらも、全額支払う意志がある親が少なくない。逆に言えば、全額負担するので、教育費の負担感がきわめて重いとすることができるかもしれない。

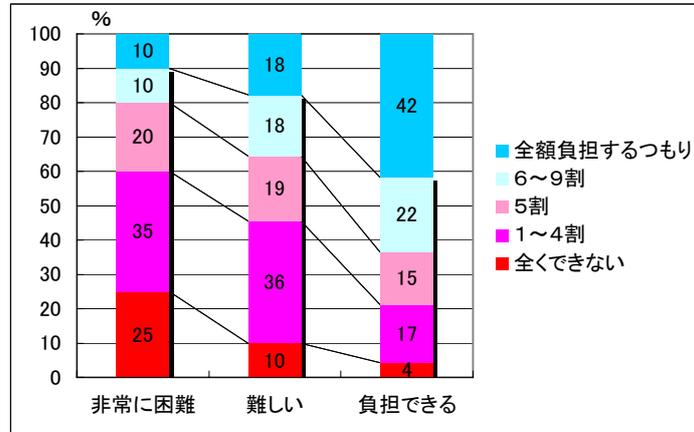
親は子どものために、かなり無理をしてまでも学費や生活費を負担しようとしている。これはとりわけ低所得層では著しい。第一分位に限ってみると、図 14 のように、非常に困難と答えた親（5%）のうち、学費を全額負担すると答えた親は約 4 分の 1 と少なくなっている。他方全くできないと答えた親は、15%で、全体の場合と変わらない。

図 14 第一分位学費負担可能性



生活費については、図 15 のように、非常に困難と答えた親のうち、全額負担と答えた親は 1 割にすぎず、約 4 分の 1 は全く負担できないとしており、さらに厳しい状況になっている。

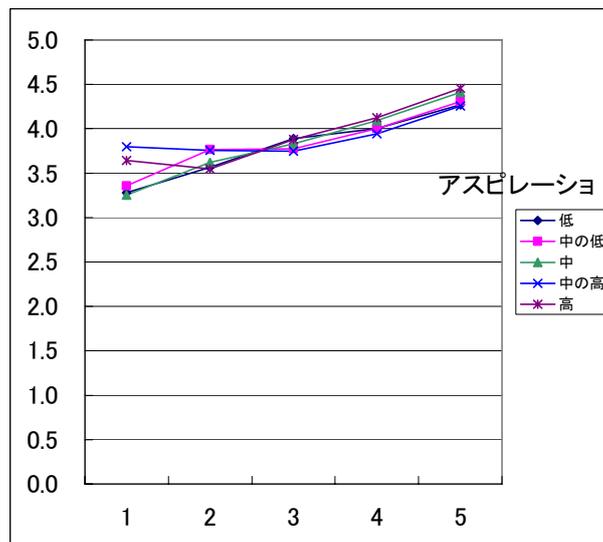
図 15 第一分位生活費負担可能性



#### 4. 教育アスピレーションと教育費負担

第一希望の教育費負担可能性は親の教育アスピレーションによっても差がある。アスピレーションの高い親の場合には、約 87%が負担可能としているが、低い親の場合には約 8割となっている。しかし、それほど大きな差とは言えない。これをさらに所得分位別にみると、図のように、低所得層ではアスピレーションの差が生活費負担可能割合に関連しているが、高所得層では関連がない。低所得層のアスピレーションの高い親は、何とかして自分で教育費を捻出しようとしている。しかし、総じて要因別の相違は小さい。

図 16 アスピレーション別生活費負担可能割合



アスピレーションの高い親ほど負担できるとしている。アスピレーションの低い親ほど、負担可能性を低く感じている。

## 5. 予想学生生活費と家計負担学生生活費

### 5.1. 予想家計負担教育費

先にみた予想教育費に、それぞれ家計負担教育費可能の割合をかけて、予想家計負担教育費を算出した。この予想学費と予想家計負担教育費の差が、不足額ということになる。アメリカでは *unmet needs* と呼ばれる。

所得分位別に予想学費平均値と家計負担学費平均値を示した。予想学費、予想生活費、予想学生生活費には所得階層差が小さいのに対して、予想家計負担の方が所得階層差が大きく、傾きが急になっている。これは、不足額が低所得層ほど大きいことを示している。なお、生活費と学生生活費では、第V分位のみ、きわめて予想額が高くなっている（私立、自宅外の希望が多いためとみられる。しかし、二重クロスでは所得分位による有意差はない。ただし、医歯薬系が第一希望は高所得層ほど多い）。

図 17 予想教育費と予想教育費負担

図 18 予想教育費と負担の差

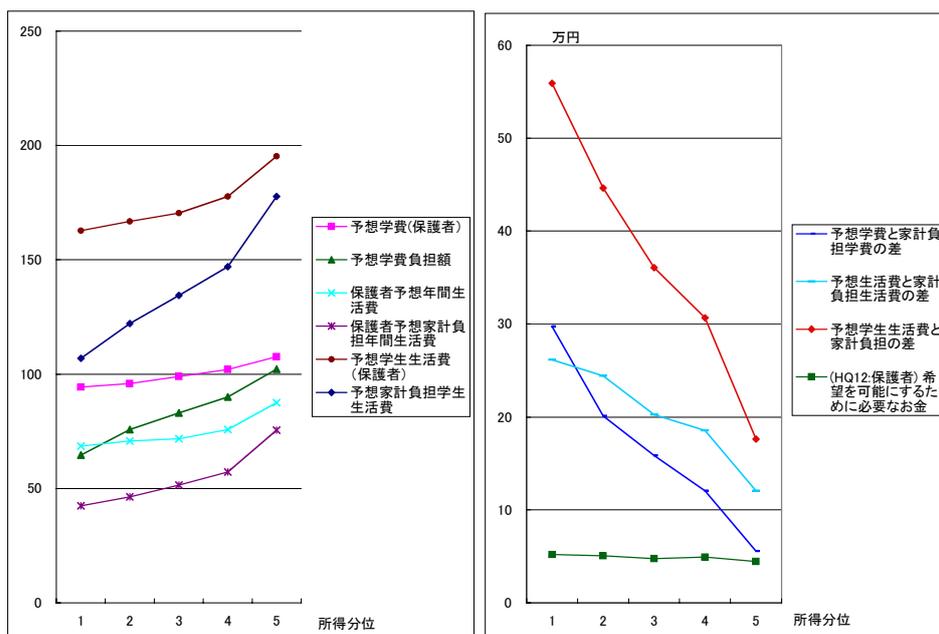
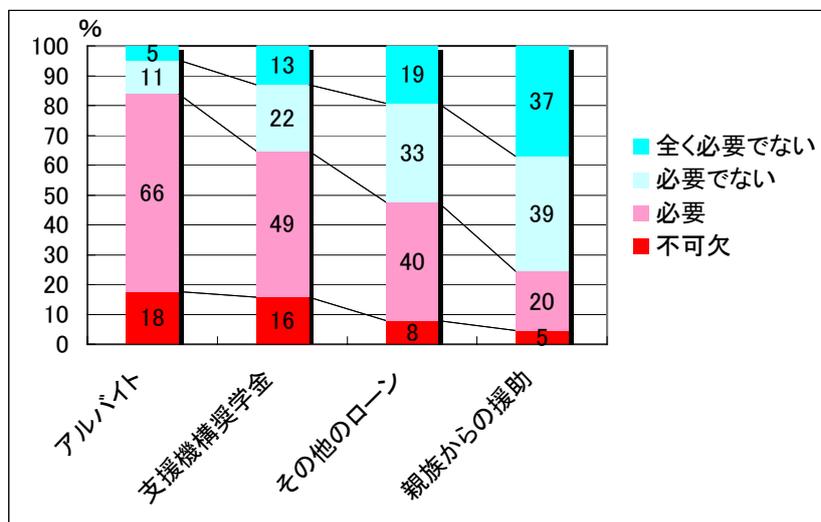


図 18 に所得階層別不足額平均を示した。第 I 分位では、親の第一希望の進路を選択できるためには、平均して約 55 万円が不足していることになる。第 V 分位では、約 18 万円と不足額は小さい。この不足額は父母学歴との関連はあまりみられない。また、学齢子ども数もあまり影響はみられない。子ども数が多くなるほど、高所得（逆も言える）ためとみられる。

## 6. 教育費の調達戦略と奨学金

この不足額をいかにして調達するかが、教育費の調達戦略となる。図 19 のように、家庭からの給付だけでは不足した場合に教育費にあてる収入源は、アルバイト、日本学生支援機構の奨学金、その他の奨学金や教育ローン、及び親族からの援助等となる。親からの給付以外では、アルバイトが最も期待されており約 8 割の親はアルバイトが必要としている。ついで、奨学金の必要性が高くなっており、半数以上の親が必要としている。

図 19 教育費の調達

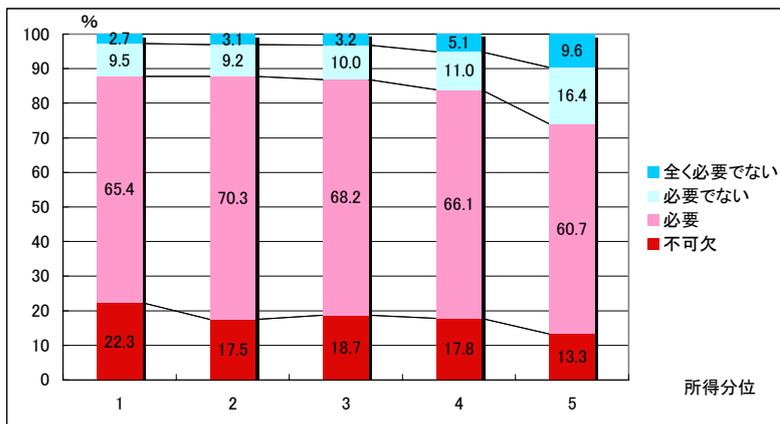


まず、アルバイトでの補充戦略を所得階層別にみると、図 20 のようになる。低所得層ほど、「必要不可欠」としているのに対して、高所得層ほどアルバイトは必要ないとしている。また、成績の低い者ほどアルバイトに求めている。ただし、所得階層と進路別に見るとこの関連はなくなる。低所得層ほど低成績で、アルバイトに依存しているためとみられる（いずれも図表は省略）。

しかし、「学生生活調査」2004 年により学生の平均アルバイト額をみると、平均では、年間私立自宅で約 40 万円、国立自宅外で約 29 万円であるから、第 I 分位と第 II 分位の場合には、ア

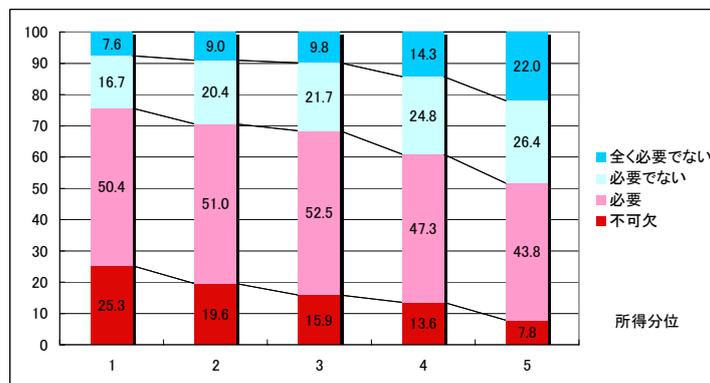
アルバイトだけで不足額を充当することは困難とみられる。また、不足額に充当するために、アルバイトを増やすことは学習時間など、学生生活に影響を与える可能性が高い。

図 20 所得分位別アルバイト必要度



奨学金で不足額を充当しようとする戦略について、所得階層別に見ると図 21 の通りで、低所得層ほど奨学金で充当しようとしている。アルバイトよりはっきりした傾向がみられる。実際、予約奨学生は低所得層ほど、好成績ほど多い。

図 21 奨学金の必要性



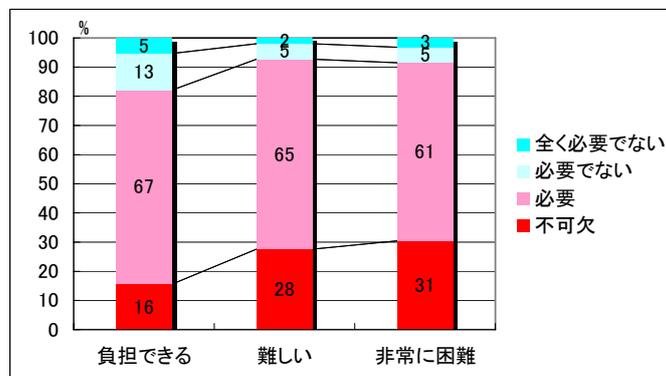
なお、教育費の調達方法として、アルバイト、奨学金、ローン、親族からのいずれも所得階層と負の相関がみられる。

### 6.1. 希望進路教育費負担可能性との関連

先にみた希望進路の教育費を負担できるとしている親でも、図 22 のようにアルバイトが必要としている親は約 8 割、教育費負担が非常に困難では 9 割に達している。特に不可欠という者が約 3 割となっている。現在の日本の学生にとって、アルバイトは学生生活の一部になっている。このため、教育費負担との関係はそれほど強くないと見られる。しかし、過多のアルバイトは学

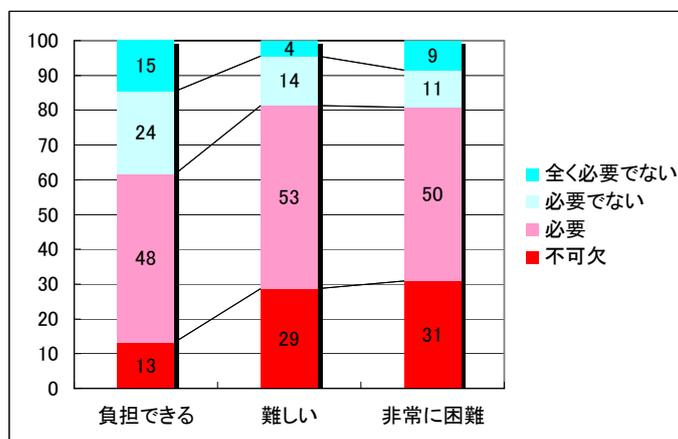
生生活に悪影響を及ぼす恐れがある。

図 22 アルバイトと費用負担可能性



また、奨学金についても、図 23 のように、教育費が負担できる親でも奨学金が必要としている親は約 6 割、非常に困難では 8 割に達している。特に不可欠という者が約 3 割となっている。奨学金は教育費の調達方法として大きな役割を果たしており、とくに教育費の負担が困難な層への効果が大きい。

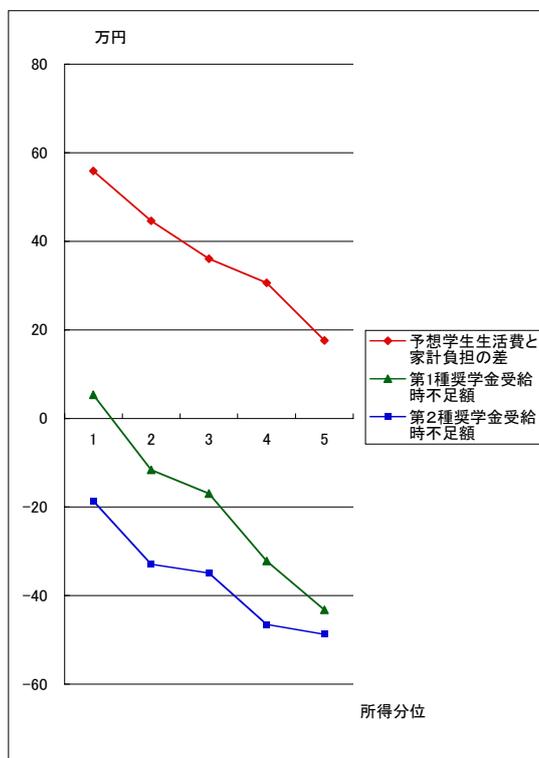
図 23 支援機構奨学金と教育費負担可能性



## 6.2. 奨学金による教育費負担

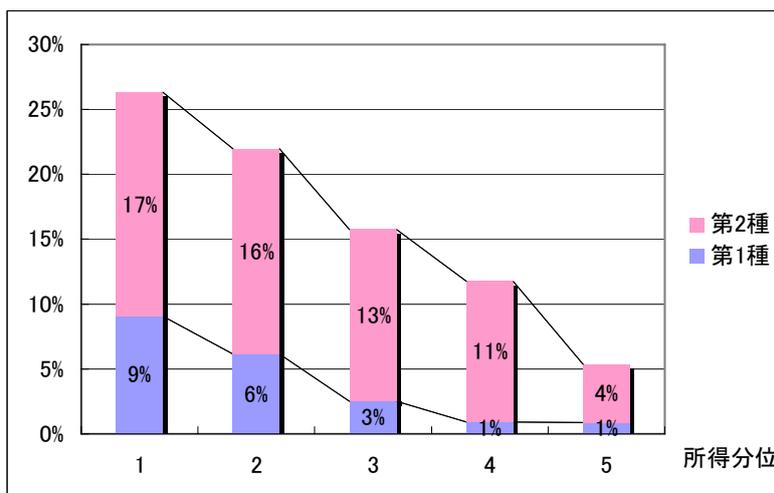
奨学金で充当した場合について金額をみる。予約奨学生について、日本学生支援機構第 1 種奨学金については、親の第一希望進路の場合の奨学金額、第 2 種については既に選択した奨学金金額を所得階層別に算出し、これによって不足額を充当すると考えた。所得階層別にみた結果は図の通りで、奨学金は不足額を充当するのに十分であることがわかる。

図 24 支援機構奨学金による教育費の充当



しかし、「保護者調査」によれば、予約採用の奨学生は第1種で進学希望者の3.5%、第2種で12.6%にすぎない。図24のように、この受給率は所得階層によって大きな差がある。

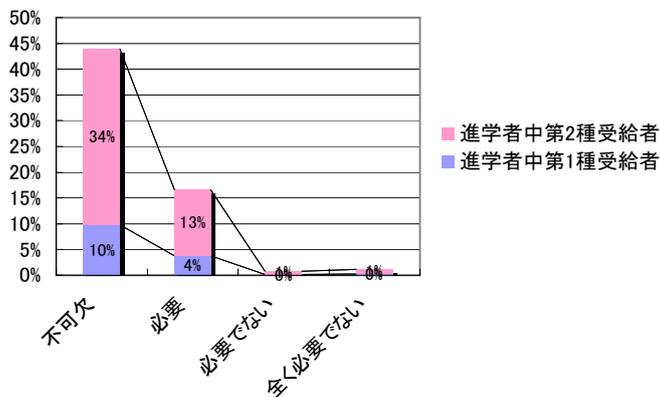
図 25 所得分位別進学希望者中奨学金受給率(予約採用のみ)



他方、教育費調達戦略として、奨学金をあげるものを見ると、図25のように第1種予約奨学生でない場合でも、約6割の親は奨学金をあてにしている。第2種予約奨学生でない場合にも同

じ傾向がみられる。奨学金の充実が必要であることがわかる。

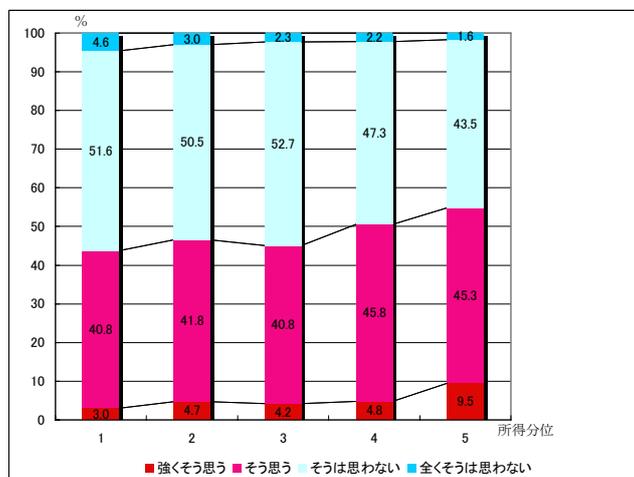
図 26 奨学金必要度別日本学生支援機構奨学金受給率(予約採用のみ)



## 7. 教育費負担についての考え方

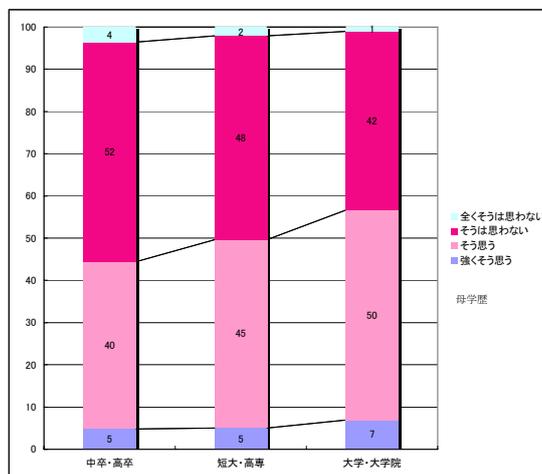
多くの親が教育費を負担しようとしていること、しかし、教育費の負担が困難な場合も少なくないことを見てきた。それでは、親は、教育負担について、どのような考え方を持っているであろうか。ここでは、教育費負担に関する考え方を問う、いくつかの質問から親の考え方を探ることとする。まず、教育費は親負担が当然とする親は、強くそう思う 5.2%，そう思う 42.8%で約半数となっている。これを所得分位別には、図 27 のように高所得層ほど親負担を支持しているが、差はそれほど大きくない。

図 27 「学費・生活費は親が負担」



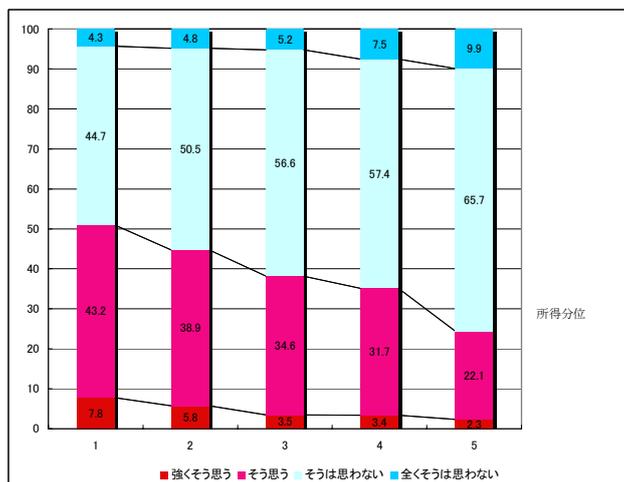
また、親の学歴別には、父母とも高学歴ほど親負担を支持している（図 28 は母学歴別）。

図 28 母学歴別「学費・生活費は親が負担は当然」



これに対して、教育費は奨学金・ローンで本人が負担とする者は、図のように所得階層と負の相関がみられる。これは、上の質問と逆の質問であるから、所得階層との相関関係も逆になっている。

図 29 所得分位別「教育費は奨学金やローンで本人が負担すべき」



## 8. ローン回避

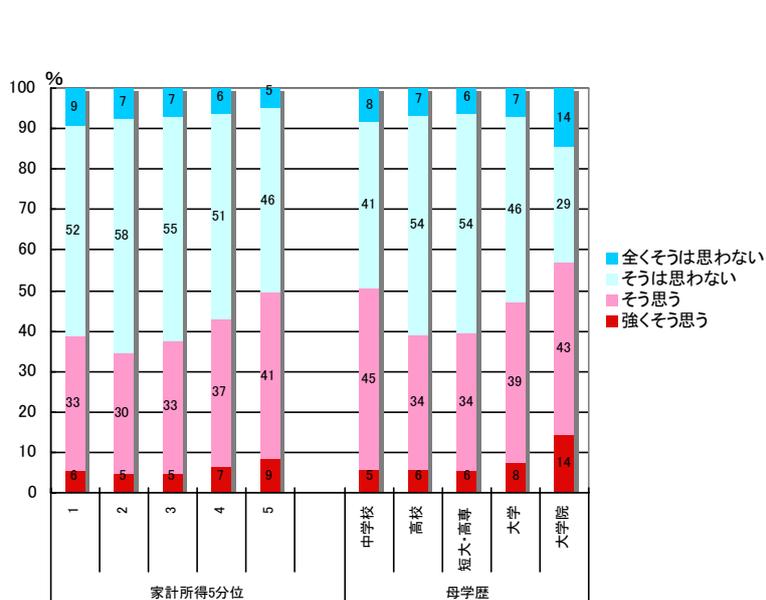
奨学金がグラントからローンに移行していることと関連して近年欧米で大きな問題となっているのはローン未返済とローン回避問題である。奨学金がローンである場合には、未返済問題が必

ず発生する。

他方、ローン未返済を少なくするために、ペナルティを強化すれば、学生や家計は将来の負担を恐れてローンを回避する傾向が生じる。とりわけ低所得層ほどローン回避し、高等教育機会の選択に影響したり、ひいてはそのため進学を選択しない傾向があることが明らかにされてきた。これは、高等教育の機会均等のための奨学金がローンの場合には、最も学生援助を必要とする層が援助を受けないことになり、低所得層には効果がないことを意味しているため、大きな問題となり、欧米では、きわめて多くのローン回避傾向に関する研究がなされている<sup>3</sup>。

日本以外の各国では、学部段階で公的給付奨学金があるけれども、日本には給付奨学金がなく、ローンのみである点が際だっている。この点では、日本は各国の中で最もローン比率の高い国のひとつである。しかし、日本では、公的奨学金はローンであるにもかかわらず、これまでローン回避の調査はなかった。「保護者調査」によれば<sup>4</sup>、図2のように、英米の研究結果と同様、全体としては、ローン回避は保護者・高校生とも高所得層ほど高いが、保護者について最も低所得層（第1分位）の場合、ローンを回避する傾向が示された。

図 30 所得分位別母学歴別ローン回避傾向（ローンは子どもの負担となるので借りたくない）



また、「全くそう思う」と「そう思う」と、「そうは思わない」と「全くそうは思わない」に2分して、ロジット分析を行った結果、低所得層でローン回避傾向があることが確認された（附表2）。

データ：学術創成科研「保護者調査」2005

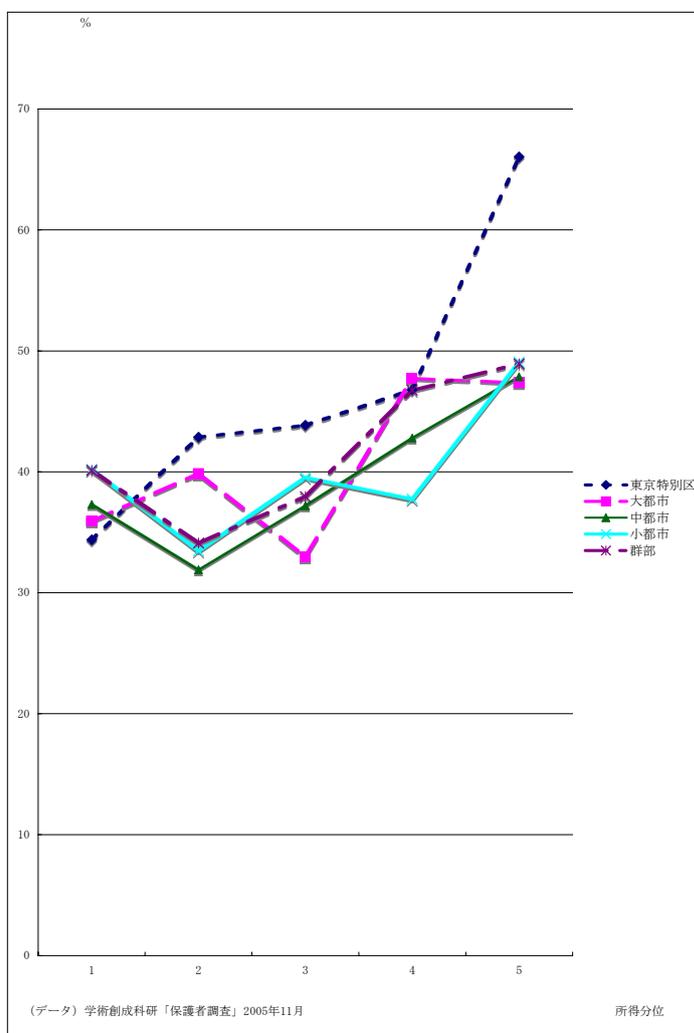
<sup>3</sup> ローン未返済については、Million 2004 の文献レビューが詳しい。また、ローン回避傾向については、Campaigne and Hossler 1998, Price 2004, Kesterman 2006, Callender and Jackson 2005, Callender 2006 など。また、ローン回避と関連して、教育資金市場における借入拘束性 (barrowing constraints) についても、多くの研究がある (Hanushek, Leung and Yilmz 2004 など)。

<sup>4</sup> この調査は、「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査(文科省学術創成科学研究費)」(金子元久研究代表)の一環として実施された、全国 4,000 人の高校生と保護者を対象にしたランダムサンプリングによる調査である。

さらに、こうしたローン回避傾向は、地域によっても異なる。その理由は、所得と文化に地域差があると考えられるからである。図3は、親について、地域別にみたものである。ローン回避傾向がきわめて高いのは、東京の高所得層であるが、東京の低所得層にはローン回避傾向がみられない。これに対して、中都市・小都市・郡部ではいずれも低所得層の方がローン回避傾向がみられる（ただし、郡部では10%水準で有意ではない）。また、大都市の場合には、ローン回避傾向は、第III分位が最も弱く、他の地域と異なる傾向を示している。

なお、これらの傾向は、ロジット分析でも検証できる（附表3）。

図 31 地域別所得階層別ローン回避傾向（親）



これらの結果は、ローン回避傾向が低所得層で現れていることを示していると考えられる。日本以外の各国では、学部段階で給付奨学金があるけれども、日本には給付奨学金がなく、ローンのみである点が際だっている。その点からも低所得層でローン回避の傾向があるとすれば、今後の奨学金のあり方を検討する必要性を示している。

## 9. 高等教育機会とローン

ローン回避が高等教育機会に関して、大きな問題となるのは、ローンを回避するため、進学を断念したり、進路を変更したりするため、高等教育機会に大きな影響を与えるためである。しかし、今回の分析した限りでは、学術創成科研の調査データで、ローン回避と、親や高校生の進路希望や決定進路とは関連が見いだせなかった。つまり、ローン回避傾向が進学希望や進学決定に対して、影響を与えていないことになる。

今回の分析結果だけで、わが国では、ローン回避が進路選択に関連がないと断定するのは危険であり、地域別などより詳細に分析する必要があるが、注目すべき結果だと言える。ローン回避と進路選択に関連がないとすれば、その理由としては次の2つが考えられる。一つは、わが国では、親や高校生の進学アスピレーションがきわめて強いために、教育費負担に関して「無理して進学」を選択するため、教育費負担やローン回避傾向と進路希望に関連が見られない可能性がある。もう一つは、とりわけ高校生の場合には、教育費負担より、大学合格が先決問題であり、教育費負担やローンの返済まで考慮していない可能性がある。

いずれにせよ、こうした理由のため、現在までのところ、わが国ではローン回避問題は高等教育機会に影響を与えることが少なく、そのため深刻な問題ではなかったかもしれないと考えることもできよう。しかし、これ以上ローンが拡大したり、利子率が上昇すれば、ローン回避は、高等教育機会に与える影響が大きくなる可能性があり、今後の奨学金のあり方について、早急に検討する必要があるだろう。

## 10. 教育費負担と親の進路希望

### 10.1. 教育費負担と進路希望

- 学費や生活費の大部分も親が負担しようとしている。学費は約7割が全額負担、生活費も4割以上が全額負担しようとしている。さらに、学費も生活費も全額負担という親は約4割。これに対して、全く負担できないと考えている親はきわめて少ない。
- 低所得層でもこの傾向は基本的には変わらない。学費は約5割、生活費は約3分の1が全額負担としている。他方、全く負担できないという者は、学費・生活費とも約8パーセントとなっている。
- 親は、自宅通学なら何とか教育費負担ができて進学可能と考えている<sup>5</sup>。

---

● <sup>5</sup>予想学費や生活費の認識には大きな相違はない。成績やアスピレーションによる差はほとんどない。

- 学費の負担をきわめて困難としていながらも約 4 割は全額負担、生活費も約 4 分の 1 が全額負担としている。他方、全くできないという者は、学費 15%、生活費 18%。低所得層では、それぞれ 15%と 25%とあまり変わらない。全額負担も学費が約 4 分の 1、生活費は約 10%となっている。
- 実際の学生生活費の親負担は低所得層ほど厳しい可能性が強い。教育熱心な家計が無理する家計へ転化する恐れがある。

## 10.2. 教育費の調達

- 多くの親は、学生生活費の捻出をアルバイトや奨学金に期待している。アルバイトの必要性は約 8 割、奨学金は約 6 割となっている。
- アルバイトについては所得階層差は小さいが、奨学金については、所得階層差が見られる。しかし、高所得層でも奨学金が必要としている者は約半数にのぼっている。
- 過多のアルバイトは学生生活に悪影響を与えるおそれがある<sup>6</sup>。
- 奨学金は家計負担が非常に困難な層では、約 8 割が必要としており、不可欠としている者も約 3 割となっている。
- しかし、予約採用者は低所得層でも進学希望者の約 4 分の 1 にすぎない。奨学金が不可欠としている者の、受給率は 4 割以上になるが、必要としている者の受給率は 2 割以下である。奨学金が必要と考えている親の多くは、進学後に奨学金を受給することをあてにしている。
- 高所得層ほど、親が教育費を負担し、ローンを忌避しているが、最低所得層は奨学金やローンに対する将来の負担増を恐れている。親の学歴による差も大きく、低学歴ほどローン負担を恐れて、奨学金に応募しない可能性がある。

## 10.3. 今後の分析課題

第⑩章とあわせて、親の進路希望とそれを規定する要因について、今後の分析課題を提示する。ここでは、学生特性や家族特性について、限られた要因のみを取り上げて分析するにとどまった。成績や性別などの学生の特性や親学歴や兄弟構成など家族特性と進学希望との関連をより詳細に分析する必要がある。さらに、教育費負担が重いため、子どもの数を少なくし、子どもの「質」をあげるといことがしばしば言われる。つまり、少子化の大きな要因の一つが、教育費負担にあると考えられている。しかし、この関連は十分に検証を経ていない仮説にとどまっている。今回の調査で、その点が直接検証できるわけではないが、子ども数や兄弟姉妹の構成と教育費負担さらに親の進路希望を検討することで、この問題に対するひとつの知見を示すことを今後の検討

---

<sup>6</sup>成績の低い高校生の親はアルバイトに期待。学生生活に歪みが生じる恐れ。

課題にしたい<sup>7</sup>。

#### 10. 4. 政策的インプリケーション

- (1) 無理する家計やアルバイト過多の学生に陥る恐れを防ぐためには奨学金が有効である。しかし、将来のローン負担を恐れて奨学金を借りない親や学生も存在することがあきらかになった。この問題に対処するためには、対象を限定した給付奨学金が必要ではないかと考えられる。この場合には、必ずしもニードベースである必要はなく、メリットベースとの併用もありうる。
- (2) いずれにせよ、よりターゲットを明確にした奨学金政策が必要とされている。これまでの「育英奨学」に代わる高等教育のマス化に対応した奨学金政策が必要であろう。

#### <参考文献>

小林雅之 2007年 a 「高等教育機会の格差と是正政策」 『教育社会学研究』 80, 47-70 頁。

#### <参考資料>

附表 1 ローンを借りたくない（親）のロジット分析

	B	P	B	P	B	P
第I分位	-0.45	***	-0.50	***	-0.45	***
第II分位	-0.62	***	-0.64	***	-0.62	***
第III分位	-0.49	***	-0.49	***	-0.48	***
第IV分位	-0.25	**	-0.25	**	-0.25	**
中3成績	-0.04		-0.03		-0.04	
性別(女)			0.08		0.08	
兄弟数			-0.20	***		
定数	0.09		0.48	***	0.05	

(データ)学術創成科研「保護者調査」2005年11月

\*\*\*P<0.01, \*\*P<0.05, \*P<0.1

「将来に子どもの負担になるので借りたくない」

強く思う+そう思う=1

その他=0

附表 2 地域別ローン回避傾向のロジット分析（親）

<sup>7</sup> 実際の親の進学希望の実現率 約 7 割が実現

	東京特別区	P	大都市	P	中都市	P	小都市	P	群部	P
第I分位	-1.21	***	-0.51	*	-0.46	**	-0.38	**	-0.24	
第II分位	-0.84	**	-0.34		-0.68	***	-0.67	***	-0.50	*
第III分位	-0.82	**	-0.63	***	-0.44	**	-0.40	**	-0.33	
第IV分位	-0.73	*	0.02		-0.21		-0.48	**	0.03	
中3成績	0.14		-0.09		-0.06		-0.03		-0.02	
定数	0.13		0.19		0.13		0.08		-0.10	

(データ) 学術創成科研「保護者調査」2005年11月

\*\*\*P<0.01, \*\*P<0.05, \*P<0.1

「将来に子どもの負担になるので借りたくない」

強く思う+そう思う=1